

平成 25 年 外食産業市場規模推計について

平成 26 年 6 月
一般社団法人 日本フードサービス協会
公益財団法人 食の安全・安心財団

I. 外食産業の市場規模

平成 25 年（暦年）の外食産業市場規模は、景気回復基調の中、世帯 1 人当たり外食支出額や、法人交際費の増加が予想されること等から、前年比 2.9%増加、23 兆 9,046 億円と推定された。（注 1）

各部門ごとの市場規模の推定については以下の通りである。

1. 給食主体部門

飲食店、宿泊施設、社員食堂、病院給食などを含む「給食主体部門」の市場規模は、市場規模全体の 79.8%を占め 19 兆 706 億円。前年より 2.6%増加した。

(1) 営業給食

「給食主体部門」のうち、飲食店、宿泊施設などの「営業給食」の市場規模は、全体の 65.9%を占め 15 兆 7,575 億円で、前年より 3.3%増加している。

- ① 「飲食店」（注 2）の市場規模は、前年より 3.0%増加し、12 兆 8,473 億円となった。内訳をみると、ファミリーレストランや一般食堂、専門料理店等を含む「食堂・レストラン」（対前年増減率 2.8%増）、「そば・うどん店」（立ち食いそば・うどん店も含まれる。）（同 7.1%増）、回転寿司を含む「すし店」（同 5.5%増）は増加したが、や「その他の飲食店」（ファストフードのハンバーガー店、お好み焼き店も含まれる）（同 1.3%減）は減少した。

- ② ホテル、旅館での食事・宴会などの「宿泊施設」の市場規模は、旅行客の増加傾向等から、全体として前年より 4.6%増加した。

(2) 集団給食

「集団給食」の市場規模は全体の 13.9%を占め、3 兆 3,131 億円と、前年より 0.2%減少した。

- ① 「学校給食」（主として国公立の小学校、中学校等の給食で、大学の学生食堂は含まない）は、児童数の減少傾向等から前年実績を下回り 0.5%減少となった。
- ② 「事業所」給食については、従業員数が増加したものの、出勤日数の減少などから「社員食堂等給食」は 1.0%減、「弁当給食」（注 3）は前年並みであった。
- ③ 「病院」給食は、平成 23 年は厚生労働省の公表数字を採用しているが、平成 24 年、25 年については未発表のため当センターが推計し、病床数の減少傾向等から平成 25 年は 0.2%減少した。
- ④ 「保育所給食」は、保育所の在籍者数の増加傾向などにより前年より 2.5%増加した。

2. 料飲主体部門

「料飲主体部門」の市場規模は、外食産業市場規模全体の 20.2%を占め、前年より 3.9%増加し 4 兆 8,340 億円となった。

- (1) 「喫茶店」は、1 兆 602 億円で前年より 4.0%増加した。

- (2) 「居酒屋・ビヤホール等」は前年より 3.2%増加の 1 兆 96 億円で、「料亭・バー等」は、前年より 4.1%増加し 2 兆 7,642 億円と推計した。

Ⅱ. 料理品小売業の市場規模

持ち帰り弁当店や惣菜店、テイクアウト主体のファストフードなどの「料理品小売業」(注2、注4)の市場規模は、6兆4,934億円で、前年より0.4%増加した。

Ⅲ. 広義の外食産業市場規模

外食産業市場規模に「料理品小売業(重複する弁当給食を除く)」(注4)の市場規模を加えた「広義の外食産業市場規模」は、29兆8,792億円で前年より2.4%増加した。

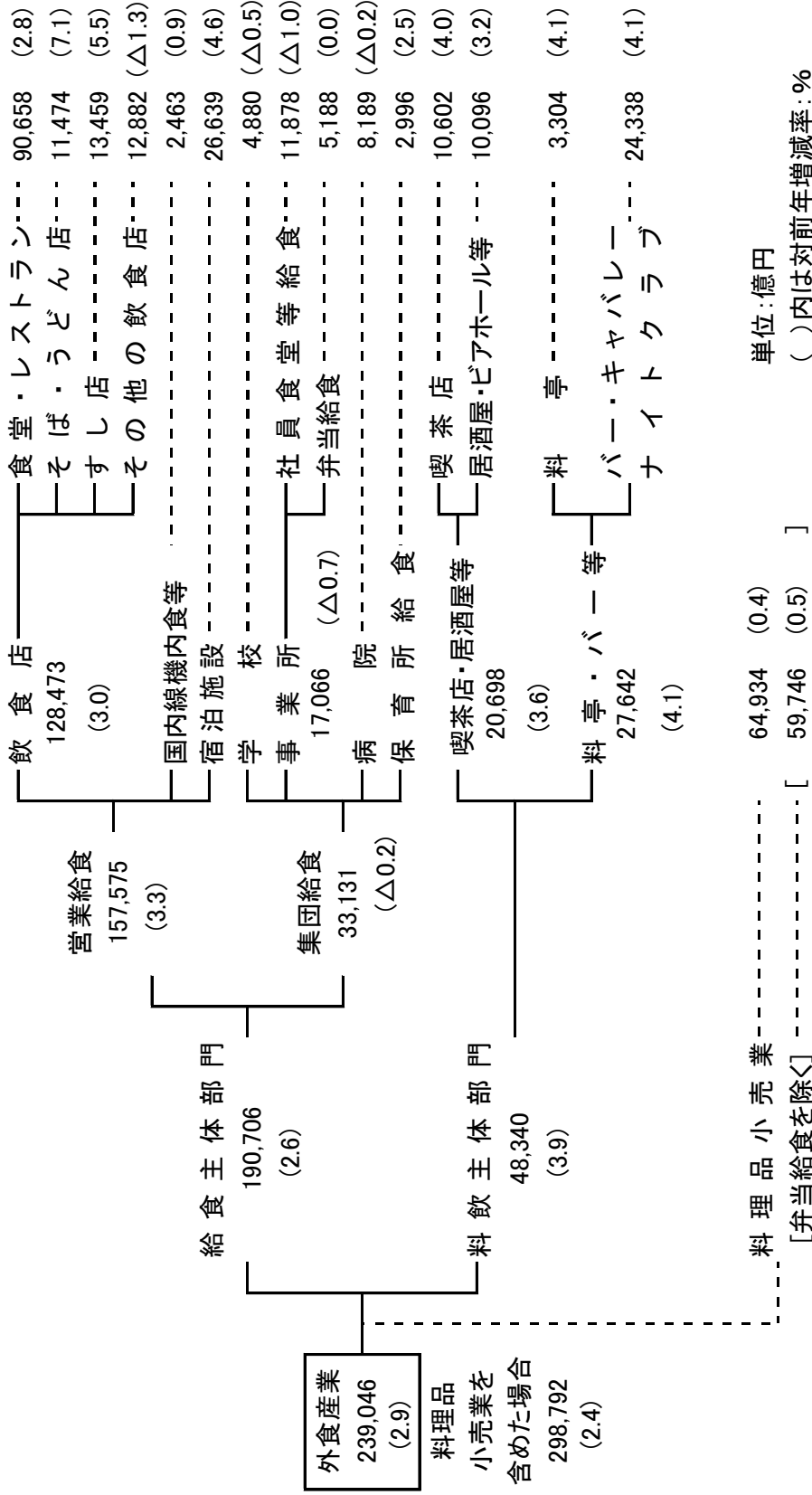
なお、外食産業市場規模の分類は、基本的には「日本標準産業分類」(総務省)に準じている(平成14年改訂)。

- (注1) 平成23年、24年の市場規模については法人交際費などの実態に合わせ数値に反映させた。
- (注2) 飲食店においてテイクアウトの売上比率が全売上高の50%未満の場合には、この飲食店の売上高はすべて「飲食店」の市場規模に含まれ、50%以上の場合にはすべて「料理品小売業」の市場規模に含まれる。
- (注3) 「弁当給食」とは、契約により弁当を事業所に配達する形態をいい、基本的に持ち帰り弁当などは含まない。
- (注4) 「事業所給食」にも計上されている「弁当給食」の売上げを除いた料理品小売業の市場規模は、5兆9,746億円(対前年増減率0.5%増)となる。

一般社団法人 日本フードサービス協会
公益財団法人 食の安全・安心財団
〒102-0082 東京都港区浜松町1-29-6
浜松町セントラルビル10階
TEL: 03-5403-1064

平成25年(2013年)外食産業市場規模推計値

平成26年6月推計



資料: (公財)食の安全・安心財団 附属機関外食産業総合調査研究センターの推計による。

注1) 平成24年外食産業市場規模は平成26年6月現在の推計値で23兆2,314億円である。

2) 売上高のうち、持ち帰り比率が過半の店は、「料理品小売業」に格付けされる。

3) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等の売上高のうちテナントとして入店している

場合の売上高は含まれるが、スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4) 外食産業の分類は、基本的に日本標準産業分類に準じている(平成14年改訂)。

5) 病院給食は、17年以前は入院時食事療養費及び標準負担額の合計額であったが、18年以降は入院時食事療養費、標準負担額、入院時生活療養費及び生活療養費標準負担額の合計額となっている。

外食産業市場規模(平成23年(2011)～平成25年(2013))

2014年6月

	実数(億円)			対前年増加率(%)			構成比(%)		
	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)
外食産業計	228,282	232,314	239,046	△ 2.8	1.8	2.9	100.0	100.0	100.0
給食主体部門	181,261	185,795	190,706	△ 3.4	2.5	2.6	79.4	80.0	79.8
営業給食	148,317	152,583	157,575	△ 3.9	2.9	3.3	65.0	65.7	65.9
飲食店	122,230	124,683	128,473	△ 2.2	2.0	3.0	53.5	53.7	53.7
食堂・レストラン	85,462	88,158	90,658	△ 2.6	3.2	2.8	37.4	37.9	37.9
そば・うどん店	10,637	10,717	11,474	△ 1.4	0.8	7.1	4.7	4.6	4.8
すし店	12,847	12,753	13,459	△ 0.1	△ 0.7	5.5	5.6	5.5	5.6
その他の飲食店	13,284	13,055	12,882	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.3	5.8	5.6	5.4
国内総機内食等	2,366	2,440	2,463	△ 6.2	3.1	0.9	1.0	1.1	1.0
宿泊施設	23,721	25,460	26,639	△ 11.7	7.3	4.6	10.4	11.0	11.1
集団給食	32,944	33,212	33,131	△ 0.8	0.8	△ 0.2	14.4	14.3	13.9
学校	4,712	4,905	4,880	△ 5.2	4.1	△ 0.5	2.1	2.1	2.0
事業所	17,164	17,179	17,066	△ 0.0	0.1	△ 0.7	7.5	7.4	7.1
社員食堂等給食	11,968	11,992	11,878	△ 0.1	0.2	△ 1.0	5.2	5.2	5.0
弁当給食	5,196	5,187	5,188	0.1	△ 0.2	0.0	2.3	2.2	2.2
病院	8,231	8,206	8,189	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.2	3.6	3.5	3.4
保育所給食	2,837	2,922	2,996	2.3	3.0	2.5	1.2	1.3	1.3
料飲主体部門	47,021	46,519	48,340	△ 0.7	△ 1.1	3.9	20.6	20.0	20.2
喫茶店・居酒屋等	20,110	19,977	20,698	△ 0.5	△ 0.7	3.6	8.8	8.6	8.7
喫茶店	10,182	10,197	10,602	△ 0.1	0.1	4.0	4.5	4.4	4.4
居酒屋・ビヤホール等	9,928	9,780	10,096	△ 1.0	△ 1.5	3.2	4.3	4.2	4.2
料亭・バー等	26,911	26,542	27,642	△ 0.8	△ 1.4	4.1	11.8	11.4	11.6
料亭	3,217	3,173	3,304	△ 0.8	△ 1.4	4.1	1.4	1.4	1.4
バー・キャバレー・ナイトクラブ*	23,694	23,369	24,338	△ 0.8	△ 1.4	4.1	10.4	10.1	10.2
料理品小売業	62,979	64,648	64,934	1.4	2.7	0.4	-	-	-
弁当給食を除く	57,783	59,461	59,746	1.6	2.9	0.5	-	-	-
弁当給食(再掲)	5,196	5,187	5,188	0.1	△ 0.2	0.0	-	-	-
外食産業(料理品小売業を含む)	286,065	291,775	298,792	△ 2.0	2.0	2.4	-	-	-

資料:(公財)食の安全・安心財団 附属機関外食産業総合調査研究センターの推計による。

注1)四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2)産業分類の関係から料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等の売上高のうちテナントとして入店している場合の売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

3)平成23年、24年の市場規模については、法人交際費等の確定値を反映させている。

4)外食産業の分類は、基本的に日本標準産業分類に準じている(平成14年改訂)。

5)病院給食は、17年以前は入院時食事療養費及び標準負担額の合計額であったが、18年以降は入院時食事療養費、標準負担額、入院時生活療養費及び生活療養費標準

負担額の合計額となっている。